



## 不快な言葉

柴生田 晴四

(経済倶楽部理事長)

▼新型コロナウイルスの新規感染者は、政府の緊急事態宣言が解除された10月に入ってからも減り続けています。10万人当たりの感染者が1を下回りました。政府や東京都は、相変わらず、感染の防止に努める行動を市民に呼び掛けていますが、その科学的な根拠は極めて薄弱です。

▼昨年初めからのコロナ禍の下で、行政当局は国民生活に大きな影響を及ぼすコロナ対策

を打ち出し、国民に様々な行動制限を科してきました。民主国家におけるもつとも重要な基本的人権の一つである行動の自由を制限するのであれば、その根拠を明らかにする説明責任が行政当局にはあります。しかし、それをチェックしなければならぬ日本のメディアは、ひたすら行政当局の要請を無批判に繰り返すだけでなく、恐怖を最大限にあり続け、疑問を呈する少数意見を封殺してきました。

それを象徴するのが、マスメディアをにぎわしてきた「コロナ用語」です。最初の緊急事態宣言に際して政府当局が感染対策として国民に呼びかけたのが「新しい生活様式」です。それは衛生当局が考えた感染予防のため

に心掛けたことを列挙したにすぎません。

その内容が正しかったとしても、それは緊急事態下での注意事項でしかなく、これまでの生活様式に代わる「新しい生活様式」などであるはずがないのです。行政当局者が国民の生活様式を支配することができると考えるところこそが間違った思い上がりであり、それを無批判に受け入れたメディアの罪は極めて重いと云わざるを得ません。行政が目指すべき課題は国民の当たり前の日常を一刻も早く取り戻せるような環境を整えることです。

▼「ソーシャル・ディスタンス」、「パンデミック」「ロック・ダウン」といったカタカナ語が世情をにぎわしましたが、いずれも簡単に日本語に読み替えることができます。それを片

仮名でことさら分かりにくく表現する意図はどこにあるのでしょうか。行政当局がカタカナ語を連発するのは、国民の理解を得ようとする気持ちにかけている証でしかありません。そしてここでもほとんどのメディアは愚かなお役人の言葉遣いに苦言を呈するどころか、それを拡散し、定着させる働きをしてきました。

▼そして最も不愉快極まりない言葉が「人流」です。そもそも人の流れがどこまで感染につながるのかも怪しいのですが、一人一人が他とは異なる「個」として存在している「ヒト」を「モノ」としかとらえられない為政者や専門家と称する人たちの傲慢と無知が如実に表れています。